

つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	8000020082201
	〈住所〉	つくば市研究学園一丁目1番地1	都市開発	退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防	公営企業	※令和2年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水)
	〈TEL〉	029-883-1111				
	〈FAX〉	029-868-7633				
	〈HP〉	http://www.city.tsukuba.lg.jp/				
	〈e-mail〉	gen020@city.tsukuba.lg.jp				
	類型	特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km ²

〈行政組織〉

①長等(令和2年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (41歳)	任期	令和2年11月16日
		就任回数	1期目
副市長	飯野 哲雄/毛塚 幹人		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	神谷 大蔵	副議長	山本 美和
任期	令和2年11月29日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	公明3人、共産3人、国民民主1人、新社会1人、無所属20人		

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
		ラスパイルズ指数	98.3	
1,926	1,819	1,274	107	
一般行政職の平均給料月額	3,098 百円	ラスパイルズ指数	98.3	
地域手当補正後ラス指数			98.3	
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
	1,731	1,755	1,861	

④機構図(令和2年4月1日現在)

〈市長〉—〈副市長〉—
市長公室—秘書課、広報戦略課(広聴室)、危機管理課
総務部—総務課(すぐ対応室)、人事課、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課
政策イノベーション部—企画経営課(持続可能都市戦略室、オリンピック・パラリンピック推進室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術振興課
スマートシティ戦略室(スタートアップ推進室、つくばイノベーションプラザ、産業振興センター)
財務部—財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課
市民部—市民活動課(国際交流室、男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(地区相談センター)
スポーツ未来室—スポーツ振興課、文化芸術課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)
保健福祉部—社会福祉課(子ども未来室)、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課、健康増進課(保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)
子ども部—子ども政策課(子育て相談室)、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)
経済部—産業振興課、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび六斗の森)
都市計画部—都市計画課(沿線開発整備室)、公有地利活用推進課、市街地振興課(学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室)、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課
建設部—道路計画課(都市計画道路整備推進室)、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課
生活環境部—環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)
サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)、上下水道総務課(下水道経営室)、水道業務課、水道工務課(水道監視センター)、下水道課
〈会計管理者〉—会計事務局
〈教育長〉
教育局—教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)
〈消防長〉
消防本部—消防総務課、予防広報課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)
〈議会〉
議会事務局—議会総務課
〈行政委員会〉
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)
〈オンブズマン〉 事務局

〈概要〉

①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行) 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市があり、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	103,110	110,230	114,774
	女	97,418	104,360	112,189
	合計	200,528	214,590	226,963
世帯数	78,521	87,477	98,190	108,235

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	93,584	91,657	185,241	

〈産業・経済〉

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	14,171 億円	住民所得	9,230 億円
		人口1人当たり住民所得	3,952 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	5,560 0.4%	3,122 3.2%
第2次	216,797 15.3%	20,412 20.8%
第3次	1,186,773 83.7%	74,784 76.1%
総額・総数	1,417,096	104,770

③農業・工業・商業

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	4,779	670	4,093
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
(平成30年6月1日)	162	9,969	341,067
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	1,826	17,375	645,562

④特産物

米、苺、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	90,871,535	87,963,685	△ 3.2
歳出	86,039,158	85,042,231	△ 1.2
形式収支	4,832,377	2,921,454	-
実質収支	3,333,545	2,182,985	-
単年度収支	1,833,590	△ 1,150,560	-
実質単年度収支	1,299,736	342,121	-

②主な歳入・歳出(平成30年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	87,964	-	△ 2,908	△ 3.2
地方税	45,309	51.5	956	2.2
地方交付税	2,956	3.4	269	10.0
国庫支出金	12,012	13.7	△ 2,919	△ 19.5
地方債	5,106	5.8	△ 2,519	△ 33.0
うち臨財債	0	0.0	△ 45	皆減
その他	22,581	25.6	1,305	6.1
うち繰入金	1,409	1.6	△ 1,031	△ 42.3
歳出	85,042	-	△ 997	△ 1.2
義務的経費	40,990	48.2	1,435	3.6
人件費	16,244	19.1	673	4.3
扶助費	18,678	22.0	729	4.1
公債費	6,068	7.1	33	0.5
投資的経費	15,306	18.0	△ 3,629	△ 19.2
普通建設事業費	15,306	18.0	△ 3,629	△ 19.2
うち補助	9,525	11.2	△ 2,039	△ 17.6
うち単独	5,575	6.6	△ 1,624	△ 22.6
その他の経費	28,746	33.8	1,197	4.3
うち繰出金	8,284	9.7	△ 5	△ 0.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.28)
連結実質赤字比率	- % (16.28)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	58.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	1.052	[0.706]
経常収支比率	93.3 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	50,296	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	53,912	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	35,330	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	11,852	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	77,390	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	17,806,347 (38.0)	17,128,736 (37.8)	96.2 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	4,243,846 (9.0)	4,199,866 (9.3)	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	21,075,191 (44.9)	20,321,113 (44.8)	96.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	46,914,394	45,309,444	96.6 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	29 校	体育館	8 か所
中学校 ※1	13 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	95 か所
保育所 ※1	57 か所	病院・一般診療所	196 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	57.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	73.1 %
公営住宅	827 戸	上水道等普及率	93.7 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	92.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
魅力をみんなで創るまち	R2	SDGs推進事業、地産地消レストラン推進事業、アウトドアフィールド整備事業、中心市街地エリアマネジメント事業、地域拠点活力共創マネジメント事業 ほか	1,175
誰もが自分らしく生きるまち	R2	防災対策事業、障害福祉サービス給付事業、40歳がん検診無料化、20歳以上40歳未満基本健診無料化、40歳以上75歳未満国保被保険者特定健康診査無料化、谷田部東園域・桜園域地域包括支援センター開設、公有地利活用推進事業、道路維持管理事業 ほか	5,978
未来をつくる人が育つまち	R2	子どもの学習支援事業、児童福祉施設整備費補助事業、小中学校増築校舎建設事業、新規学校建設事業、不登校児童生徒学習支援事業 ほか	5,885
市民のために科学技術をいかすまち	R2	Society5.0社会実装トライアル支援事業、つくばスマートシティモデル事業、電子マネー決済導入事業、産業振興センターの管理・運営事業、ごみ分別アプリ事業 ほか	260

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>
・市街地の活性化
・活気ある地域づくり
・公有地利活用
・子育て環境整備
・こどもの貧困
・高齢化の進展
・若者の就業
<特色ある行政> 「世界のあしたが見えるまち」
市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営
・SDGsの理念を取り入れた市政運営
・こどもの貧困対策の推進
・周辺市街地活性化の取組の推進
・スタートアップ施策の推進
・科学技術の市政への活用と支援